

経済効果からみた志布志港の役割

九州地方整備局 志布志港湾事務所 工務課 津隈 久嗣

1. はじめに

志布志港は、鹿児島県大隅半島の志布志湾に位置する（図－1）九州唯一の「中核国際港湾」である。昭和50年代以降、大型船の係留施設等の建設や開港指定、及び臨海部への大規模な穀物貯蔵施設や配合飼料製造業等も立地し、現在では、背後に日本有数の農畜産地帯がある南九州の飼料ターミナルとして機能を発揮し、地域経済に大きく寄与している。



図－1 志布志港の位置

港湾は、輸出入貨物量の99.7%を取り扱うなど、経済社会活動の根幹である人やモノの流れを支え、経済社会の活力を生み出す重要な役割を果たしている。しかし、港が果たす重要な役割について、国民に必ずしも十分な理解を得られていないのが現状である。また、近年国民に対する説明責任の徹底や国民本位の効率的で質の高い行政の実現など、国民の視点に立った成果重視の行政への転換が要請されている。このようなことから、港湾が地域に果たす役割について理解を深めるため、志布志港の主要取扱貨物である穀物から生じる「直接効果」と「波及効果の推計」を試算し、背後地域への経済的効果の試算を試みた。

2. 評価手法

経済波及効果分析は、産業連関表を用いて試算し、さらに求められた試算により就業者誘発数も算出する。また、志布志港整備に伴う町への税金などについてもまとめる。

2. 1 産業連関表について

通常、経済活動は独立してひとつの経済活動だけで成り立つものではなく、産業相互の間で、あるいは産業と家計や行政の間で経済的に密接に結びつき、相互に影響を与えている。

そこで、ある特定の地域（国や県など）の1年間に各産業が財やサービスを生産するに当たり必要とした費用の構成、また生産された財やサービスがどのような産業の生産活動、家計の消費に使われたかという取引の相互関係をまとめたものが「産業連関表」である。

3. 志布志港から生まれる経済効果

港湾活動は、陸上輸送、海上輸送の結節点であると共に、港に搬入される物資で生産活動も行っている。これら事業は、人を雇用し、給与を支払い、また、必要な物資やサービスを購入して成り立っている。港湾と直接関係がない周辺地域の企業や個人においても、港湾関連事業者に物を販売、サービスを提供することで間接的に港湾の経済活動に連関している。

さらに、これらの港と直接的、間接的に係わる産業で従事する雇用者に支払われた給与で、日常生活の消費を行い、商店や各種サービス店に支払われる。

このように、志布志港での穀物取扱いに関連して発生する経済活動は、地域全体の経済に連関しており、この連関を“経済波及効果”として捉える。

3. 1 鹿児島県産業連関表

志布志港の経済波及効果の分析においては、本来、志布志町の産業連関表を用いるべきであるが、産業連関表の作成は大がかりであり、国、都道府県、政令指定都市の一部が作成しているのみである。したがって、今回は「平成12年鹿児島県産業連関表」－平成17年3月－を用いて、経済効果を推計する。

3. 2 経済効果の分析方法

経済効果を求めるためのフローを図-2に示す。

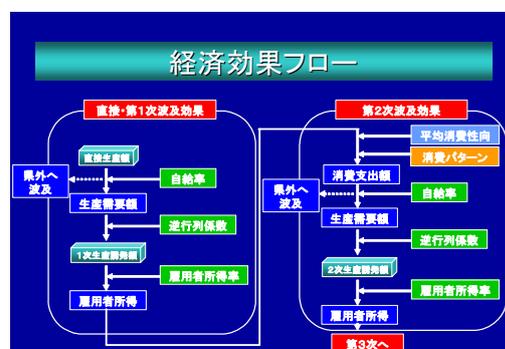


図-2 経済効果フロー

3. 2. 1 1次生産誘発額の算出

生産額（＝需要）を直接効果として、その需要を満たすため、生産に使用される原材料等の中間財の他産業への波及により、1次の経済波及効果（1次生産誘発額）が生まれる。

1次生産誘発額の算出は、直接連関する産業の生産額に逆行列係数（生産波及の大きさを示す係数）を乗じ、さらに自給率を乗じて求める。

3. 2. 2 2次生産誘発額の算出

1次雇用者所得額（雇用者所得の増加分）が消費に向けられることにより、2次の経済波及効果が生まれる。1次雇用者所得に平均消費性向（所

得のうち消費に回される割合)、産業毎の消費パターン（家庭からどの産業に消費したかを示す割合）を乗じて、消費支出額を求める。

3. 2. 1 就業者誘発数

産業連関表には「雇用表」がある。雇用表とは、産業連関表各部門の生産活動に投入された労働量を、部門ごとに年平均の従業者数として従業上の地位別に示したものである。これにより就業構造が把握できるとともに、産業連関表の生産誘発係数に対応する就業者誘発係数（1単位の生産増加による雇用者の増加割合）が算出され、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析が可能となる。

4. まとめ

4. 1 経済効果のまとめ

経済効果の試算について図－3、就業者誘発数の試算を図－4、志布志港の税収効果については図－5に示す。

4. 2 結論

企業活動に伴う経済効果として、1次生産誘発額、2次生産誘発額をあわせると約1,413億円となる。志布志港に直接関連する産業が859億円/年の生産を行っているが、それらは背後地域の様々な産業に連関し約1.6倍の経済波及効果が生じる。

地域への産業振興として、平成12年国勢調査によると曾於郡の人口は101,306人、就業者数は50,333人である。志布志港から発生する就業者数は、約4,900人程度であることから、曾於郡における人口では約5%、就業者では約10%が志布志港に何らかの形で関わる結果となる。

また、志布志町の就業者数が



図－3 経済効果の試算



図－4 就業者誘発数の試算

8,819人であることから、志布志町のみで考えると約56%が関係している結果となる。

その他（税収効果）として、志布志町への港湾整備による効果として、特別とん税^{*1}、固定資産税などがある。平成15年度の税収効果は、特別とん税約38百万円、固定資産税約1,095百万円となり、飼料製造会社等立地前の昭和60年度と比べると、特別とん税約40百万円、固定資産税約700百万円が志布志港から発生すると推計できる。



図－5 志布志港の税収効果

以上、志布志港と「まち」「地域」への経済効果として、また、港湾機能が稼働することにより、どのような価値を生み出しているのか、という事が確認できた。

^{*1} 特別とん税；外国貿易船が港へ入港する際に、地方公共団体支払う税金

5. 今後の課題

今回検討した内容以外に、現在整備を進めている多目的国際ターミナル（図－6）供用開始後の経済効果の算出を行う事で、より一層「まち」「地域」への経済効果が確認できると考える。

また、地域住民への情報提供の方法として、ホームページ、パンフレット等による広報活動を考えているが、これ以外の情報提供方法についても検討する必要がある。



図－6 現在整備を進めている多目的国際ターミナル

※ 地域名称は、市町村合併により現在と異なるが、根拠資料が合併前のものであるため、旧名をそのまま使用した。